

様式第 1 号（第 7 条関係）

年 月 日

山県市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

山県市空家利活用促進補助金交付申請書

山県市空家利活用促進補助金交付要綱第 7 条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、市が交付要件の審査のために、市備付けの課税台帳、住民基本台帳等の内容を確認することに同意します。

記

1 空家所在地	
2 補助対象事業	☐ 取得 ☐ 改修
3 世帯区分	☐ 一般世帯 ☐ 新婚世帯又は子育て世帯 ☐ 同居又は近居の多世代世帯
4 補助対象経費	円（税抜）
5 補助金交付申請額	円
6 取得年月日	年 月 日

[illegible]

様式第 9 号（別表第 2 関係）

年 月 日

山県市長 様

証明者 所在地

会 社 名

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

領収金額証明書

山県市空家利活用促進補助金の補助対象事業に係る費用の領収金額が、次のとおりであることを証明します。

1 契約者	住所 氏名
2 契約内容	取得 ・ 改修
3 領収年月日	年 月 日
4 領収金額	円（税抜）

様式第 10 号（別表第 2 関係）

年 月 日

山県市長 様

定住に関する誓約書

私及び同居又は近居する世帯員の全ては、山県市の住民として定住の意思を持って 10 年以上居住し、地域住人との親睦を図り、自治活動に参加するために、自治会に加入します。

なお、やむをえず 10 年以内に転出することとなった場合は、申し出ます。

また、私及び同居又は近居する世帯員の全ては、山県市暴力団排除条例（平成 24 年山県市条例第 4 号）に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係になく、今後も密接な関係になりません。

さらに、私及び同居又は近居する世帯員の全てには市町村税の滞納はなく、今後も滞納しません。

以上について宣誓するとともに、山県市空家利活用促進補助金交付要綱第 14 条各号のいずれかに該当することとなった場合で、同条の規定による返還命令を受けたときは、既に交付を受けた補助金の全部若しくは一部を返還します。

住民登録年月日（予定） 年 月 日

申請者 住 所
氏 名
電話番号

様式第12号(別表第2関係)

年 月 日

山県市長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

耐震性報告書

山県市空家利活用促進補助金に係る物件の現況について、下記のとおり報告します。

記

1. 昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物(建築確認が不要な建物の場合は、昭和56年6月1日以降に着工した建物)
2. 昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた建物(建築確認が不要な建物の場合は、昭和56年5月31日以前に着工した建物)
 - ☐耐震性については、耐震診断の結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊又は破壊する危険性が低いと診断された建物
 - ☐耐震性については、耐震診断の結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊又は破壊する危険性が高いと診断された建物
 - ☐耐震補強済み

備考

該当する数字に○または□にチェックを入れてください。

2に該当する場合は、建築物耐震診断の結果の写しまたはそれに代わるものを添付してください。

耐震診断の結果、危険性が高いと診断された建物は、様式第13号(耐震化実施・計画書)を提出してください。

様式第13号(別表第2関係)

年 月 日

山県市長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

耐震化実施・計画書

山県市空家利活用促進補助金に係る耐震計画について、下記のとおり報告します。

記

耐震診断実施の結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊又は破壊する危険がある若しくは、高いと判断されたため、耐震改修工事等必要な措置を_____年までに行う予定です。

備考

下線部に実施予定年を記載してください。